

年度	平成16～18年度
----	-----------

基本目的 9 行政機能が高くなる

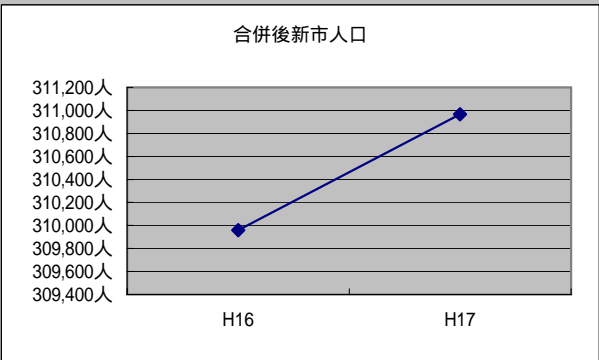
行動目標 9-1 社会ニーズに対応した行政運営を行う (所管課名 経営企画部政策課)

任務	広域合併を実現するため、その第1歩として中核市指定が可能となる合併を行う
-----------	--------------------------------------

任務の成果・活動指標の推移

合併後新市人口

H14実績	-
H15実績	-
H16実績	309,959人
H17実績	310,966人
H18目標	30万人以上



指標の説明

合併の効果を的確に表す指標として、新市の人口が最適であると考え、人口を指標としました。

任務に対する評価

これまでの取組と成果、手段の妥当性

平成16～17年度

平成16年度において、前年度までの合併協議会における協議内容に基づき、住民説明会を開催し、平成16年7月には楠町との合併協定に調印しました。その後、8月には両議会において合併議案を可決し、11月の総務大臣告示を経て、平成17年2月7日に新市として発足することができました。

平成17年度には中核市移行に向けた県市協議の場として、中核市移行準備検討部会を立ち上げ委譲事務の洗い出しを開始しました。

平成18年度

平成18年度からは職員の県への派遣研修や事務の引継ぎを進めるとともに、委譲事務に伴う条規整備や保健所設置に関する構想策定を行う予定です。

これからの課題、施策等展開の方向性

中核市への移行について、産業廃棄物等の処理方針に係る県との協議を進め、早期移行に努めます。